

討論

II

英知で「領土」は解決する



浅井基文

(東京大学教授)



中嶋嶺雄

(東京外国語大学教授)



和田春樹

(東京大学教授)

—— 討論の第I部では、戦後「北方領土」問題がどのように形成されてきたか、そのプロセスを検討しました。この第II部では、ではどのようにこの領土問題を解決し、日ソ関係を打開していったらいいのか、これからの問題を論じあっていたきたいと思います。(司会・編集部)

大きな変化が起きている

—— 初めに現在の日ソ関係をどうご覧になっているでしょうか。

中嶋 日ソ関係は数年前と比べると、変化のきざしが見えてきたと思います。八〇年代の半ばにソ連がゴルバチョフ体制になってから大きく転換していますが、三年ぐらい前には、日本の政府・外務省やジャーナリズムには、この転換に対する疑いが強くて、ソ連の変化を踏まえて日本自身も変わらなければいけないという議論は、どうかするとソ連のお先棒を担ぐものだという批判にさえさらされた。そういう対ソ疑念や対ソ強硬路線は日本の中になお依然として残っていますけれど、大きく後退してきています。

外務省などは、こと北方領土問題がらみの日ソ関係についてはとりつく島もないよう

ってシェワルナゼ外相の来日時に、領土問題も含めてようやく正式に平和条約の交渉をはじめるという大きな進展がありました。

ところが、八九年の初めから進められた交渉では、双方が自分の意見を述べ合う、つまり日本は四島一括即時返還という主張の論拠を述べ、ソ連は領土問題解決済みという論を述べ合うだけで、完全なデッドロックに乗り上げてしまった。

そういう中で、困難なソ連の改革をなんとか助けなければならぬという気持ちがあるにもかかわらず、最近になって日本にも及ぶという状況になってきた。とにかくあの巨大な国が必死になって従来の行き方を変えようとしている。これが成功しなければ、日本の安全保障にとっても、また人類の運命にとっても大変だということになって、援助しようという気持ちが日本にも出てきたと思います。

昨年の一月にヤコブレフ政治局員の訪日があった、「第三の道」という言葉が出た。そしてそれを受けて自民党のほうからこの一月に安倍元幹事長が行って、「英知で解決しよう」と提唱する。ここでもかなり状況が変わった。つまり先に延ばさずに、政治的に問題を解決しようという雰囲気が出てきたのです。非常に大きな変化だと思います。

浅井 この数年間の流れに関する評価は、お二人と基本的に同じですので、私は少し視点を変えて、ソ連と日本のお互いの関心のあり方について述べてみたいと思います。

な、レーガン流の「悪の帝国」としてのみソ連と接すべきであるかのように言ってきましたが、いまやアメリカが大きく変わっていった、日本は逆に置いてけぼりを食ったような状況になった。

もちろん私はペレストロイカがすべて成功するとは思わないし、ゴルバチョフもたいへん困難な関頭に立っていると思います。しかし困難だからこそゴルバチョフも必死だと思う。本格的にあの社会を転換しようという真剣勝負に出ている。

北方領土問題についても、これを「入口論」として、領土問題が解決しなければ一步も関係を進めない、という意見が依然として日本政府の公式なスタンスですが、しかし日ソ関係の変化に従ってそれは多くのオピニオンや世論の中でも必ずしも説得性をもたなくなりつつある。この問題は相手もあることだし、歴史的な所産であるという点での合意が少しずつできていくのではないか。この変化を大事にすべきだと思います。

和田 私も非常に大きな変化が起きていると思います。一九八六年に中曽根政権がゴルバチョフ書記長を日本に招いたとき、領土問題についても多くの議論が出ましたが、そのときは中嶋さんも私も二島返還論だといって厳しく批判される雰囲気でした。その後、ペレストロイカの進展、米ソ関係の劇的な転換がありました。日本は西欧諸国のなかではもっとも遅れた反応だったと思いますが、ようやく八八年末にな



あさい・もとふみ
1941年生。東大教授。国際関係論。東大中退とともに外務省入省。73～75年在モスクワ等を経て中国課長。「日本外交—反省と転換」等

はまったく知らなかったといわれています。一事が万事このような次第で、今回もアメリカが中国との関係を修復するといっているので日本もそれ



なかじま・みねお
1936年生。東京外語大教授。国際関係論・現代中国論。著書に「現代中国論」「北京烈烈」「中ソ対立と現代」等多数。

ソ連の場合、日本についての関心は当然のことながら領土問題よりも、むしろ経済交流、経済協力です。ウラジオストク演説以来まさにそこに期待して

いることが明確になっている。もう一つは、アジア・太平洋における安全保障問題、軍縮問題で日本がどう動くかという関心です。それでいろいろな形で提案をしてくる。

領土問題に関しては、日本側が積極的にこの問題を提起するから受身的に対応せざるをえないというだけで、本来ならばあまり扱いたくないテーマということでしょう。

これに対する日本側の関心とはソ連の関心とまったく正反対で、少なくとも政府レベルでは日本側に関心があるのは第一に領土問題ということになる。経済協力は、財界サイドにおいてもあまり大きな動きがないということで助けられて、曖昧な態度をとり続けている。そしてソ連が非常に関心をもっている安全保障、軍縮については、なお引き続くアメリカのアジア・太平洋における硬い姿勢をなかなば前提にし、あるいはそれをさらに助長する形で非妥協的な姿勢を維持している。このような状況の中で、両者の議論が先に進まないのではないか。

もともと日ソ関係というとき、領土問題をとっても、安全

戦後のシベリア抑留問題など、われわれ以上の世代はみな共有している。

こうした雰囲気の中で、冷静に日ソ関係を打開しなければいけなかったのに、日本の外務省や政府内部、あるいは政治家、財界人にも、ソ連嫌いソ連憎しの根強いルーツがあって、それがソ連脅威論に結びつき、また実際にもソ連を仮想敵国として安全保障のシステムを組んでいくという形で相乗的にその感情が増幅された。

ソ連憎しのあまり今度は振子が逆に揺れて、中国には非常に親近感をもつ。私からみると中国には甘すぎる対応になってしまったのではないかと気がします。そういう心理的土壌の中で、中国についてはアメリカの頭越し外交のあとすぐ後を追うことはいかにもやさしかったのです。そういう意味での対米追隨的な構造と体質はいまでも残っていると思います。中国の天安門事件以後の対応に関して、スコウクロフト補佐官が訪中して、実際にはこれは日本の頭越しだった。

一二月にも訪中しましたが、とくに昨年七月の訪中を外務省

保障・軍縮問題をとっても、日本には常にアメリカの影が強く存在した。そうしたアメリカがアジア・太平洋においては、なお現在も欧州正面と異なる政策をとってきているので、日本はさらに動きがとりにくくなっているのではないかと思います。

また日本の中に、ゴルバチョフが倒れたら困る、という意識が保守側を含め出てきているというのは指摘のとおりですが、ただ私はちょっと留保があって、決してこれが趨勢となったとは思えない。これが逆戻りしない自民党の潮流になったとまでは思えない。

反ソ感情とアメリカの影

確かに日本の外交には常にアメリカの影が存在しますが、たとえば七〇年代、中国に関してはアメリカが先行したとはいえ、かなり速いテンポで外交を開いていった経緯がありました。なぜソ連に対してだけはこのように進まないのか。内容としてむずかしい問題をはらんでいるからか、それとも外交当局のとらえ方に問題があるのでしょうか。

中嶋 もちろん日ソ関係には日中関係に比べると、領土問題以外にも打開がむずかしい問題がいろいろあります。まず日本国内における反ソ感情は非常に根強いものがある。これはある意味ではスターリン時代のソ連が残した悪しき遺産に由来するのであって、たとえば終戦直前に中国東北部に侵入してきたソ連極東第一方面軍などが暴虐を働いた問題とか、

についていく、ということになるのです。

一方、北方領土問題は、煎じ詰めればアメリカが日ソ間に打ち込んだ楔あるいは刺です。それがなかなか抜けない。五〇年代の日ソ交渉のときのダレスの対応をみると、やはり楔を打ち込むということだったと思う。そういうアメリカの牽制は、ごく最近のコム問題などについてもいえるのであって、日本の外務省や通産省は、実は日本バッシングであったにもかかわらず、あたかも日本がすべて悪かったようにアメリカ以上に過剰な反応をした。これも日本外交のなかにある対米追隨的な情性だと言わざるをえない。

その情性の中で日ソ関係全般よりも領土問題のほうが重要だという認識がずっとあって、それはいまになっても消えてはいないし、領土問題が解決されない限り日ソ関係は絶対改善されないという立場の政策が出てくる。それをもうひと皮剥いてみると、日ソ関係は改善されないほうがいいんだ、そのためには「領土」が残っていたほうがいい、という考えが底流にあるのではないかと思う。

和田 戦後日本政治のフィロソフィーの中には、日米関係が基軸であって、これをまします強めていかなければならない、そのためには日ソ関係は当面は開く必要がない、日ソ国交交渉は時期尚早で反対だ、という考えがありました。そこでやむをえず国交を開くようになったら、領土問題で四島問題を仕掛けて、日ソ関係の進展をブロックしてしまう。基本的には吉田茂氏のラインの考えですが、これをアメリカは

完全にサポートしてきたのです。ヤルタでもサンフランシスコでも、クリル諸島の中には択捉・国後が入っていないかったということは、アメリカ人の率直さからすれば、嘘とわかっていいる。しかし日本がそう言うなら、全面的にそれを支持するという形でこれまでやってきた。

そこで、日本側は、日米関係を強めていくためには日ソ関係の進展はブロックしなければならないという考え方から、状況が変わったあとも抜けられない。本来日本の立場からすれば、アメリカの同盟国ではありますが、同時にもっとも近い隣国はソ連なのです。ソ連との関係もよくしていかなければならないはず。それが打ち込んだ楔やかかれた封印に縛られてしまつて、変えたくても変えられない状況にいたのです。

アメリカの方は、米ソ関係が大きく改善された今も、日本がソ連との関係を解決して平和条約を結ぶのを恐れる気持ちをもっていると思います。実際最近ではアメリカ側から、対ソ関係については、まずアメリカと相談してもらいたいというように、日本の反応に対してブレーキをかけた水さすような発言もでてきている。ですから、日本がアメリカから精神的に自立するということが大前提ですが、他方で絶えず働いてくるアメリカからのブレーキを中和する、中立化させる配慮も日ソ関係を打開していくためには必要ではないかと思ひます。

浅井 アメリカはソ連の脅威があるからアジア・太平洋に

うということ前提にしての話なのです。日ソ交渉前に、二島も返還しないだろうと考えて二島返還を支持したのと同じです。つまり解決できないようにして現状を維持する。

この態度は変化しているものと思ひます。いまではアメリカも解決すること自体には反対しない。しかし、不安がある。日米関係は違った意味で緊張している。そうすると、経済的な問題で、日本はアメリカとさんざんうまいことやってきて、今度はソ連とうまくやろうとしているのではないかと、日本は出し抜こうとしているのじゃないかと、というような不安や、非合理的な感情がでてくる。そういうことに對して日本に十分な備えがないと、ソ連との関係の改善はできないということになる。

浅井 自民党政府のこれまでの発想では、アメリカが歓迎しないような形で日ソ関係の改善なども考えてきた。たし、その発想を変えるためにはかなり政治的なイニシアチブが必要なのということになると思う。そのイニシアチブが出てくるかどうか問題なんです。

極東ソ連軍は増強されているか

中嶋 私は日本にとって日米関係はやはりもっとも大事な外交関係だと考えますし、日本は西側の一員であり続けるべきだと思っています。日米安保はそのための不可避的なコストではないかという考え方もっているのですが、にもかかわらずその私のような者でも、日本政府、とくに外務省のソ

軍事的プレゼンスを維持するのだという論理を前面に出していますね。しかし実際にはソ連の脅威が極端に厳しいものではなくても、アメリカはアジア・太平洋、とくに極東に軍力を展開する戦略的な関心を引き続き強固にもっていると思う。その点を勘案しないと、欧州正面での軍縮の動きとアジア・太平洋におけるアメリカの動きの違いというものが説明しにくい。

というのは、アジア・太平洋ではアメリカは心地よい対ソ優越性をもっているからです。この状況を崩していくということには抵抗があると思ひます。そういう状況のもとで、アメリカには日本がアメリカの思う方向と違う方向に動いてくれているという意識があるし、そういう点を日本政府、とくに外務省などは明確に意識しているでしょう。すると国内的にソ連の脅威が減ったとあまり強調されると、従来の日本の安全保障論がソ連脅威論をもつばら軸にして確立されてきたが故に、アメリカの軍事プレゼンスを維持する要請と、ソ連脅威論の影が薄くなることとのギャップを埋めにくくなる。

このジレンマを自民党などはどう切り抜けようとするか、そのへんをあまり甘くみると今後の展開を読み違えてしまうことになりかねない。

和田 アメリカは「四島返還」をここ三〇年来支持してきました。しかし逆にいうと、それは四島返還でなければ解決してはならん、ということで、ソ連が四島を返還しないだろ

うという問題を、日ソ関係に関する考え方にもすごい違和感を感じるので。とりつく島もないというか、対ソ関係を改善しようなどという意見は前提的にまったくないような雰囲気、少なくともここ二三年前ぐらいまでは支配的でした。そこが問題で、日米関係が本当に重要であるとするなら、日ソ関係をもっと安定化させなければいけないという発想があるべきなのです。

ところで、浅井さんに伺いたいのですが、アメリカは確かに極東の軍勢力を現状維持したいという気持ちがあるでしょう。しかし世界が大きく平和の方向に転換してきた中で、米軍をアジア地域に維持することのコストに悩んでいますね。現に日本の米軍駐留の費用すら細かく注文つけてくる。そうすると、必ずしもアメリカがコンフォタブルに、そしてコストを考えずにアジアにいられる状況ではないのではないのでしょうか。

そうしたときに出てくる一つの論理は——日本の防衛庁・外務省などが依拠している議論ですが——世界的な緊張緩和、あるいはヨーロッパにおける東西交流の増大にもかかわらず、むしろそれ故にそのしわ寄せが極東にきているのだ、ソ連の軍勢力はとくに海軍を中心に増強されているというものです。

私には、少なくともウラジオストク演説やクラスノヤルスク演説をみる限り、ソ連がアジアに軍勢力を増強しようというふうには思えないのですが。

浅井 それはいろいろ議論があるところです。たしかに「ソ連の軍勢力」というアメリカの国防省が出した報告の最新版でも、極東ソ連軍の質的増強が行われているといつて、いくつかの例を出しています。しかしより重要なことは、アメリカの国防省ですら、アジア・太平洋においてソ連の軍勢力がアメリカの軍勢力にまさっているといったことは一度もないことです。ギャップが狭まりつつあるという表現を時に使う。明らかにアメリカの攻撃力が通常戦力の分野でソ連のそれをしのいでいるという認識をもっている。これは日本の「防衛白書」も注意深く読むと同様で、ソ連の軍勢力がアメリカ、日本側をしのいでいるとは書いていない。少なくとも極東において軍事バランスがソ連に優位だと見ている人は欧米諸国にはいません。私たちとしてはそれを前提にして議論を進めざるをえないのではない。

私は、アメリカが極東で単独に軍事的優勢をあくまで維持したいと思っているということを申し上げたかったのではなくて、むしろ中嶋さんのいわれたように、アメリカはコストを削減する必要性が、国内経済的な理由から死活的にあるわけですから、そのなかで日本、韓国などを含めた総合的な軍勢力において極東で対ソ優位を図ろうとするであろう、そうすると、アメリカが軍事費を減らすということは、日本にさらに着実に防衛分担を増やしてくれという結論に必然的になる、ということなのです。

もちろん Cheney 国防長官の発言に見られるように、タ

ロールしていかなければアジアはおさまらないという見方があると思います。

もうひとつ、アメリカはソ連と軍縮を進めていて、軍事予算を削減していくのだが、それが一挙にはできない。あの膨大な軍勢力、軍事産業をなくしたら、アメリカの経済は大きな影響を受ける。そのため軍勢力をデモンストレーション的に維持していける領域は必要だと考えているのではないでしようか。

とすれば、こうした状況を打開するためには、第一に東アジア地域に安定的な構造をつくり出していくことが必要だと思えます。それは総合的にすめなければならぬ課題ですが、最大の重点は日ソ関係を開くことです。そのためには、日米関係は現状を維持しつつ、日ソ関係を開くことに高いプライオリティをおいたほうがいいのではないかと思うのです。

中嶋 私もそう思います。現状の選択としてはそれ以外にない。日ソ関係を改善するというと、すぐ日米関係をダメにしてしまうような先入観がありますが、そうではないのです。むしろ日米関係は切れない関係であるが故に、日ソ関係をこれからいちはん重視しなければいけない。

浅井 お二人の見解に全く同意なんです。いまの政府の支配的な発想からすると、たとえば対中制裁の解除問題にもみられるように、強い対米配慮優先です。対米配慮といった間こえがいいが、要するにアメリカ———行政政府も議会も含

ガが外れた日本の軍勢力増大は恐れるという、矛盾した気持ちはあって、アメリカのコントロールが効く範囲内での着実な防衛分担の増大を求める姿勢は今後も続いていくのではない。



来日したヤコブレフ政治局員と海部首相（89年11月13日＝WWP）

そうすると、アメリカとしてはかなり矛盾した局面に入るわけで、米ソ関係を改善するという大きな流れがあるにもかかわらず、アジア・太平洋方面では、アメリカないし同盟側の軍勢力のプレゼンスを維持する正当化のための論理が必要になってくる。今度の Cheney の極東訪問は、そういうアメリカの国内的な政策上の矛盾をどのようにして整合性をもたせるかを模索する旅なのではないかと思う。

和田 アメリカの目からみれば、東アジアは混沌としていて、枠組みもない。自分たちが軍勢力をもってここをコント

めて———はどう出てくるかわからない、その対応は非合理的な要素に支配されるかもしれない、という配慮が働くのです。日ソは重要だから進めるというけれど、その結果、アメリカ側が反発をし、それが様々なたちで副作用に結びついたらどうするか。こういう恐れがいまの政府の動きを束縛している。

まず自由な議論を

——— お話をまとめると、第一に東西冷戦のなかで日ソの間に打ち込まれた楔、しかも両者の間では解決できないかたちでの楔が存在している。領土問題がそれですが、一方でもっと深層的には、歴史的に形成された反ソ感情がある。それが政治家や外務省、政府に強く影響を及ぼしている。そして第三に米軍のアジア地域に軍事的プレゼンスを維持したいという意思、こういう要素が複合的にからんで、日ソ関係は行き悩んでいるということでしょう。

では、どういう条件のなかでこれを解いていけるのか。

中嶋 領土問題は現実に日ソ間のイシューとして存在するし、そのことはソ連側も認めています。しかし、この問題は第二次大戦の結果できたものであることも事実です。戦前には領土問題は日ソ間にはこういう形では存在しなかった。ということ、日本がある意味では無謀な戦争をやって破れ、その結果、不当であろうとなかろうとソ連に領土を奪われ、失ったのだといってもいいのです。日本は戦争に負けたわけであって、その現実をわれわれはもっと認識しなければいけな

い。ところが、領土問題に関する限り、日本は第二次世界大戦をやって負けたとか、無謀な戦争をやったことなどを忘れてしまつて、すべてソ連が悪いという感情だけが出てしまふ。

これは外交交渉によって打開する以外にありません。だとすると相手があるわけです。相手がある以上、相手の立場をも考えながら、両者の歩み寄れる地点をいかに見出していかかが外交ですが、こと日ソ問題に関する限り、そういう認識が全くなくて、撃ちてしまふという感じになつてしまつてゐる。そういう意識がまず変わつていかなければいけないし、また徐々に変わつてくつあると思います。そのためには日ソ間でこの問題をフランクに話し合ういろいろなチャネル、いろいろな場があつていいと思います。

私自身は二、三年前に、一島返還をまず実現しておいて、あとの二島については日ソ関係の改善とともに、日本は領有権を主張しつつ、共同利用、共同開発でもいいじゃないかという提案をしたことがあります。和田さんはそれよりもっと積極的に、この地域全体の非軍事化を提案されている。そういうことを私や和田さんが主張したとき、それは二島返還論であると、一部に強い批判があつたのですが、いろいろなオルタナティブが考えられていいはずで、ところが、そういう議論をすると、それはソ連に塩を贈ることであるとか、絶対に四島一括返還以外の議論はしてはいけないという。これだけ多様な世の中になり、多面的な価値観があつてもいいの

ソ連に対する日本の国民の態度は、世論調査をやってみると、八割は領土を返してほしいというのですが、六割以上の人はソ連は領土を返さないだろうとみている。そういう気持ちの持ち方には問題があると思う。自分たちは正しいのだから確信をもつて頑張つていけば、かならずソ連は返してくると信じているというのならわかります。返さないだろうと思ひながら要求しているということは、結局解決しないということです。

現実に人間は妥協して生きているわけです、政治というのは、次善の策をたえず考えていかなければならない。これがダメなら次の手を考えるというふうには考えないで、自分の主張をテーマエとして通しているのは、危険な思想です。

もちろんソ連が戦後、択捉・国後まで自分の領土にしたことには問題がありますから、国民が憤る気持ちもよくわかります。しかし、置かれた現実のなかで何をベストのものとして選択するかを考えていかなければならないのです。結局妥協ものを解決するというのが外交のイロハであるはずなのに、外交が妥協を排してしまうということで、完全なデッドロックに乗り上げてきた歴史だつたと思います。

浅井 私もいかにして次善の策を求めるように国民的に仕向けていくかがポイントだと思います。こうしたことができなかった背景には、日本国内の世論のあいまいさがあると思う。結果的にはそれが政府がこれまでの政策を堅持することを許す土壌になつてしまつていたと思います。国民の、脅威

に、領土問題についてはまるで全体主義のようになってしまふ。

日ソ関係と領土問題はどちらが大事かといったとき、日ソ関係のほうが大事だという意見もありえていいと思う。そういう意見を封じ込めるようなムードをまず打ち破つていくことが大事だと思います。それができると、次のステップが刻まれる。

和田 私もそう思います。アメリカとの関係でいえば、日本人が自分で自分の外交をやつていくという意識をもつことが根本だと思ひますが、そこにいくにはあまりに日本全体に、問題を問題として認識し、それを解決していくにはどうするかを考え抜く積極的な姿勢がない。なにかどこかで問題が議論されて決められていくだろう、それに頼つていけばよいという姿勢がずっとあつたと思う。そこから安易な挙国一致ムードが出てきている。

戦争で負けて、平和憲法を得て、そのもとで世界戦争の状況から抜け出てきたことが、今日の日本の経済的な繁栄をもたらした。もしそうなら、敗戦の苦い結果も受け取つていかなければならないのに、日本はプラスのほうは取つて、さらにごちそうまで食おうという姿勢です。自分の置かれた立場を冷静に見ることができない国民は不幸だと思います。日本は幸運な状態で戦後生きられたのですから払わされたものは仕方がないという気持ちをもたなければならないと思います。

問題を含めての対ソ認識を変更させていく必要があるのではないか。国民的な世論が明確になってくれば、政府もそう簡単に動けなくなる。

いきなり日本国民に目を覚ませといつてもしょうがないけれど、現に八五年以来ゴルバチョフのいろいろな政策によってかなり対ソ観は変化してきています。その意味でさらに、日本側の世論がソ連に対する認識を明確にできるような措置をとることをソ連側に求めるのも、ひとつの可能性ではないかと思う。防衛庁が、北方四島にソ連軍が配置されたといつてかなり反ソ感情を巻き起こすことに努力したことを逆手にとつて、ソ連が四島の軍事基地を撤去する、非軍事化するという措置をとつてみるのが、日本人の対ソ観を改めていく上では意味があるのではないだろうか。

二番目の提案は、安倍訪ソの際に出てきた八項目のような具体的な交流をどんどん進めていく。そういうことによつて実質的な交流をどんどん進めていく。そういうことによつてできるのではないか。

もうひとつの提案は、アメリカ側が変な不安におちいらないうように、日本の政策を明確に伝えることです。アメリカと西欧諸国のあいだではあたりまえのこのような率直な関係を、政府が率先して働きかけて作り上げる。これは何もむずかしいことではなくて、指導者の決意いかによつて実現できることです。

妥協というコンセンサスをつくる

中嶋 ソ連の側も領土問題について柔軟な対応を始めたのは、ここ二、三年のことで、それ以前は私も日ソ円卓会議などでお会いしたソ連の学者たちは、全くとりつく島もありませんでした。私とやりあったこともある人たちが最近はずいぶん発想の転換をして発言をするので、啞然として顔を見ていることがあります(笑)。もちろん大変結構なことです。

一方日本側も、単に政府・外務省だけではなくて、マスコミも含めて世論にも問題があった。それから政党に問題があった。自民党だけでなく、野党、共産党も社会党も含めた野党がこと北方領土問題になると、四島一括返還ということではない。非常にナシヨナリスティックな、かつ時代錯誤的といっているような対応をする。

ゴルバチョフが来ようとなると、すぐ議会で北方領土返還決議など、何の意味もない決議をあえて満場一致でやってみたりする。たしかに領土が少しでも多いほうがいいというのは、俗耳に入りやすいのです。それをいかに理性的に説得し、しかも現実的に解決するかが政治であり、外交なのではないでしょうか。それが、憲法擁護を強くいう政党まで領土問題に関しては全く一緒で、あるいはもっと要求を強めて全千島まで返還せよという政党すらある。

そういう精神構造こそが、これから日本が本格的に国際化していく時代に問われるべきでしょう。そういう意味では、

になるのではないかと思います。

私は二島返還に、非軍事化、共同開発、資源保護、自由往来の四原則での四島共同経営をつくるという案を出しましたが、ソ連のほうも、在野の議論には驚くほど新しいアイディアが出てきていて、ユーリー・アフナシエフ古文書大学長の四島返還論もあり、エリツィン人民代議員の五段階返還提案もあり、またサハリン州選出のグーリーー人民代議員の共同主権論もあります。ところが、ペレストロイカと民族問題の噴出のなかでソ連にもロシア・ナシヨナリズムが高まってきており、それは領土を譲るなどという主張に結びつきます。現在の区分としては、クリル諸島からレニングラードまでがロシア共和国なので、たとえ中央アジアやバルトが独立しても、千島はロシア共和国のなかですから、私たちはこのロシア・ナシヨナリズムを相手にしなければならぬわけです。この状況のなかでは、ゴルバチョフはどう転んでも四島返還案をもって日本へ来るはずがない。

中嶋 ソ連のなかのナシヨナリズムといわれましたが、私自身このあいだモスクワに行つて驚いたのは、「パーミヤチ」

(記憶) という、一



ゴルバチョフ議長と会談する安倍元自民党幹事長(90年1月15日=ロイター)

北方領土問題は、単に日ソ外交の課題であるのみならず、今後二一世紀にかけて、日本自身が真に国際的な国家になってゆけるかどうかという重要な試金石になると思います。

和田 安倍元幹事長がゴルバチョフとの会談で出した八項目の提案——経済面、技術生産性向上への積極的な協力とミッシェンの派遣、専門家の受け入れ、大型見本市、技術展の相互開催、ソ連の青年一〇〇〇人の日本招待、ソ連における日本語教育の普及、学術交流の推進、日本文化週間の開催、漁業分野における民間協力の推進、択捉島などへの墓参——は非常に積極的なものだと思う。これが実現したら大きな変化です。領土の問題で交渉を進めると同時に、この提案のような、経済面、文化面の交渉を進めていって、総合的に問題を解決していく方向が必要です。

もうひとつは、妥協で解決することの大事さです。ヤコブレフ氏が「第三の道」案を言い、安倍氏が「英知で解決しよう」といった。これらは妥協で解決するということを抽象的にいったものだと思いますが、妥協で解決することを国民的なコンセンサスにしない限り、実際の解決はありえない。もし日本が妥協で解決するといえば、ソ連側としては出すものがあると思います。現在は日本が一括即時返還といっているから、ソ連としては妥協案は出せない。私の見るところでは、結局はソ連が二島引き渡しを否定した六〇年の立場を取り消して、一九五六年に戻る、日本は四島返還ですから、この二島と四島のあいだで双方が歩み寄るかたちを見出すこと

種新興宗教のような、右翼的な主張を掲げたグループがかなり大きな社会勢力になりつつあることですが、そのターゲットは反ユダヤであると同時に、反アジアなのです。日本やNIES諸国を叩こうとしている。それをみると、私はゴルバチョフの時代、あるいはペレストロイカの時代に領土問題を解決しないと、タイミングとしても樂觀できないのではないかと思います。

日本の国内には、領土というものは神聖にして不可侵だから一〇〇年たっても、二〇〇年たっても絶対四島を要求し続けるという人がいるけれど、それはむしろちゃんとした議論だと思う。北方領土問題は国際政治の産物であり、戦争の代償の問題でもあるから、解決のタイミングがあるのです。二一世紀になって、ソ連と一〇〇年前の領土問題をもう一度解決しようといっても、それは無理でしょう。

もうひとつは、いまヤルタ体制の崩壊といわれますが、私は冷戦構造はほぼ解体しつつあると思うけれど、ヤルタ体制まで解体したとは思わない。むしろ逆に、米ソともなんとかヤルタの枠組みを維持したいというのが真実ではないか。ブレ・ヤルタにまで戻ってしまうと、日本とドイツが再び前面に出てきてしまう。北方領土問題はヤルタ体制との関連からいうと、ヤルタ秘密協定の極東条項から生まれた。それまでほごにすることは、いかにゴルバチョフといえどもできないと思います。戦前の状態までは戻れないということはわれわれ十分冷静に認識しておかなければいけないと思う。

やはり何らかの妥協、つまり合意の取りつけによって、領土問題を解決していくしかない。それと同時に領土問題以上に重要な問題もあるし、多角的でダイナミックな日ソ関係を形成していく必要がある。そういった発想の根本的な転換をしないといけないのではないかと。

返還を要求し続けるという選択肢も

浅井 領土問題より重要な中身が日ソ間にあるということについては、その通りだと思います。一方で私は領土問題については、妥協して解決を図るのがいいのか、それとも、あくまで四島返還でいくという姿勢をとって粘り強く交渉を続けるのか、いずれ一方と決めてかかる必要はないと思います。これまでのような非妥協的な四島返還論ではなくて、友好協力を堅持しつつ、領土問題では四島返還要求でいくことも、外交政策としては十分成り立つ選択です。

そうしたら解決しないではないかといわれるかもしれない。しかしそれは歴史の流れに任せるしかない問題なんです。それによってわれわれの友好協力という大きな道をキズつけさせないことさえはつきりさせていけばいい。

実は中ソの関係改善のプロセスのなかで起こっているのはそういうことではないか。いちばん大きなところは、お互いを脅威とみなすことから解放されることであって、領土問題については、あくまで粘り強く交渉していくということですよ。

考えていいのではないかと。その点では、北方領土問題と朝鮮戦争の問題は、問題の重要性、国際政治のもつ意味合いからいって全く違う性格のものと思う。私は政府側の操作がなければ、国民の多くは自然とそういう意識をもっていく可能性があるのではないかと思います。

中嶋 私自身も戦後派ですが、私などからすると、戦争の結果はわれわれの世代のうちにケリをつけないと、という気持ちがある(笑)。ソ連が変わりつつあるし、日ソ両国で外交的な知恵をしなければ領土問題は解決できるはずなんです。

日中国交や日中平和友好条約は楽だったと思う。あのときはワットと世の中がそちらへ流れていったのだから。ところが日ソはむずかしい。でも、さんざんこじれた懸案を解決するところに外交の妙があるし、外交努力を払うべき大きな価値があるでしょう。次の世代までということは、和田さんもおっしゃったように、いろいろな増幅してくるものがある。

浅井 もちろん私も解決できるなら、したほうがいいというのは同感です。

中嶋 もうひとつ申し上げたいのは、自由な議論の大切さです。ここにいる三人のあいだでさえ意見が異なる。和田さんは四島の非軍事化で、二島返還、あとの二島は共同管理なり、共同開発で平和の島にしようという。私が前からいっているのは、まず二島は条件をつけずに返還してもらおう。日ソ外交上、二島返還論は正式に日本の外交交渉のなかにビルトインされた課題です。なにも二島返還論はソ連の肩をもつこ

— そういうとすぐ、「棚上げ論」だといわれるでしょうね。

浅井 棚上げ論というのは、先ほどの話に出ましたが、多様な議論が存在することが認められるべき民主国家において、異質な議論に対してレッテルを貼って議論を先に進めさせないというやり方の典型だと思う。

和田 私は日ソ間において、領土問題をどこかで決断しないと、ずうっともやもやした怨念みたいなものが後を引くような感じをもっています。

根本は第二次大戦の結果を断ち切らなければいけないということです。いまようやく第三次世界大戦が回避できたところにきたわけですが、第二次世界大戦の結果を整理しないで、日本人は次の時代に出ていけるでしょうか。

もうひとつ東アジアで未解決のまま残されている大きい問題は、朝鮮戦争の問題だと思います。朝鮮戦争の問題を解決しなければならぬ。こうした問題を整理していった、はじめて前に出て、アジア全体の日本も含めた軍縮の方向が出てくるのではないですか。戦争を知らない人たちにこの問題の解決を委ねることはどうでしょうか。

浅井 そこが私の感じと違うのです。私は、領土問題にそれほどまで思い入れをしなければいけないのかと思うのです。というのは、竹島問題だって五〇年代、六〇年代の日韓間においては大変にとげとげた問題だった。しかしそれが日韓関係が全般的に進むなかで、だんだんと空気がいいになってきた。そういうことと同じように、日ソ間の領土問題も

とでも何でも無い。平和条約を結んで、あるいは平和条約を結ぶとともに二島返還を実現して、あとの二島については、日本は領有権を主張し続ける。そしてソ連もそれに対してソ連の主張をいう。しかし、実際にはそこを共同開発、共同利用によって、平和的な交流の場にするという意見です。浅井さんはそういうトーンで、しかし領土問題は仮にすぐ解決しなくてもよい、領土問題があまり意味をもたなくなるような国際環境の変化を、日ソ間を中心としてつくろうという議論だと思います。

この三人のあいだにさえもニュアンスの違いがある。もつといろいろな提案なり、われわれが考えつかないような知恵が、まさに英知が、いろいろなレベルで議論をすることによって出てくる。この問題について、フランクにオープンに話し合う場を、ゴルバチョフ訪日までにわれわれはつくつていかなければならないと思います。

東アジア安定のために

— 必要なのはまず第一に、日本もまず敗戦の結果を認めること、そして妥協によって領土問題を解決していくというコンセンサスをつくること。そしてその基盤の上に、ではどのような解決方法がありうるのか、自由な議論をしていく、英知を結果としていく、ということだと思っています。

では、米国との関係において、東アジアの全体の安定をどうつくっていくか、第三の条件についてのお考えを伺いたいと思います。

和田 私はこのごろ安倍氏に感心しているのですが、先日安倍氏は日ソ関係を改善することと同時に、北朝鮮との関係を改善することが残された問題であると強く言われました。ソ連の問題はいまホットな 이슈 ですが、同時に朝鮮の問題もはつきり出されたことは、立派だと思います。

第二次大戦の結果を清算するものとして、日ソ平和条約が必要とするならば、それと同時に、朝鮮植民地支配の清算の問題もある。私の考えでは、朝鮮民族と和解するために、植民地支配に対する謝罪が必要です。国会で朝鮮植民地支配、反省の決議をあげてもらおうという運動をしています。それが出れば、韓国との関係についてもいろいろ整える必要があると思う。在日韓国・朝鮮人の処遇問題に対しても新しい態度がとれるでしょうし、何よりも北朝鮮と政府間の交渉から望むらくは外交関係をもっていくようにすべきだと思います。

そして、次に第二次大戦に連続して起こった朝鮮戦争の問題を整理する必要があります。これは他人の国に起こった問題ですが、日本も深い関係があります。北朝鮮はながらくアメリカに対して休戦協定を平和条約にしたいと申し入れてきました。北朝鮮の考えでは、北朝鮮とアメリカで結ばないという考え方のようですが、休戦協定は中国、北朝鮮、アメリカ三者で結んだ（韓国政府は拒否）ものですから、これを平和条約にもっていくとすれば、アメリカと中国と北朝鮮に韓国が入らなければならない。この四者が、朝鮮戦争の平和条約を

づけは、戦前も戦後も安全保障とのかかわりでした。この発想をわれわれは抜本的に再検討しなければいけない時期にきている。この点明確な清算ができないと、北朝鮮に対するわれわれの政策は、常にアメリカ、韓国によってしばられてしまう。

三番目は対中関係です。私は日中関係の安定はアジア・太平洋の今後の安定を考えていく上で、不可欠の要素だろうと思っています。天安門事件以後の対中制裁についても、批判と制裁を混同してはいけません。あまり中国を追い詰めて、その結果、もし中国内に再び混乱が起きたらどうなるか、私たちは考える必要がある。ソ連のいまの国内の混乱、困難からいっても、同様の問題が中国にも起こりうることをわれわれは考えなければいけない。地域の安定を視点に取り入れた対中関係を考えていく時期がきています。アメリカの顔色ばかりうかがっているようでは、とてもそういう政策は出てこない。

最後に、対ソ関係を含めた地域の経済交流、経済協力についてですが、ここで重要なことは、ソ連、中国、朝鮮半島等と日本がとにかく仲良くしていくことだけではいけないと思う。アメリカや太平洋を囲む他の諸国の関心を十分に配慮したかたちでアプローチしないと、危ないと思います。アメリカが疑心暗鬼になりつつあるからです。そこらへんまですべてを総合的に理解し、とらえて、政策を粛々と進めていくことが必要なのではないか。

結んで、いまの休戦線を朝鮮が統一されるときまで暫定的な境界として尊重するという約束をすれば、朝鮮半島に新しい変化が起こればと思います。

日・ソの関係、日本と北朝鮮の関係、そしていまいった米・中、韓・朝の関係がブリッジ的に条約的な関係を取り結べば、この地域の過去に過去の戦争の傷跡をなおす関係ができる。その上で米ソの軍縮にさらに進展があれば、全体としてこの地域の安全保障を考えるゴルバチョフが提案した新しい枠組みもできてくるし、アメリカの霸権的な外交も過去のものとなる。そうすると、ヨーロッパで起こってきた変化をアジアのほうへ本当の意味で移してこれるような状況になるのではないか。

浅井 四つ言いたいのですが、一つは日本が日米安保体制のもとで、しかし近隣諸国が注目せざるをえないような軍事国家になりつつあるという点を、もう少しわれわれ日本国民は真剣に考えなければならぬということです。そういう時期がきています。米国の防衛分担要求に応ずるようなかたちでさらに増強を進めていくと、日本自身がアジアの地域的な安定、平和に対する攪乱要因として位置づけられかねない。

したがって、日本自身も方向を転換するとともに、アメリカも日本の軍事大国化を望んでいないのですから、アメリカの極東政策に対しても発想の転換を行うよう懇請していくことが重要ではないかと思っています。

二番目は、朝鮮半島についてです。日本のこの地域の位置

中嶋 私は東アジア全体の安定がそう簡単に実現するとは思いません。ヨーロッパと比べたとき、東アジア地域それぞれの民族国家レベルの社会的発展の格差があまりにも大きすぎる。一人当たりGNPをとっても、中国のように三五〇ドルぐらいのところもあれば、日本のようにその一〇〇倍近くにまでなりそうところもある。ヨーロッパには伝統的なヨーロッパ・ステート・システムがあったし、その上で近代市民社会を通過してきましたから、わりあい「共通の家」ができやすい。はたしてアジアに「共通の家」ができるだろうか。浅井さんのいわれたように、日中関係が安定したほうがいいにしても、日本と中国にも潜在的なフリクションがあります。なかなか「共通の家」に住めないという土壤がある。したがって、できるだけ紛争をミニマイズすることしかできないと思います。

その場合に、日本にとって朝鮮半島の問題は重要です。しかしここは和田さんと考え方が違って、議会での謝罪という贖罪外交そのものには私は違った意見をもっています。それは別に、私がいいたいのは、戦後、朝鮮戦争を代償にして日本が大きくふくれ上がったことに対して、韓国の人たちは潜在的に強い反日感情をもっている。植民地支配の問題以上に、いまの若い人たちをとらえています。私は朝鮮戦争における受益者としての立場を、日本人はどれだけ自覚してきただか、という点において、むしろ朝鮮政策を考えたいのです。

世界

岩波書店 1990年 4月 第539号

特集 ゴルバチョフ革命と 「北方領土」

(座談会)

「北方領土」のプロセスと日ソ打開

I 高野雄一/細谷千博/重光 晶

和田春樹

II 中嶋嶺雄/浅井基文/和田春樹

(インタビュー)

外務省はこう考える

栗山尚一

ソ連からの
発言

V. グーリー

K. サルキソフ

ソ連民族問題と

連邦の再編/山内昌之

「新二月革命」下のソ連

下斗米伸夫

(対談) 政局は安定しない

総選挙の意味

国正武重/岡沢憲夫

4

新連載

90年代を読む

浅田 彰/佐和隆光/新藤宗幸

そうすると、まさに北朝鮮と外交関係をもってないということは異常なことだと思います。私は最近、台湾とのあいだに新しい知的交流の場をつくらうとして「アジア・オーブン・フォーラム」を開きましたが、台湾についてもそうです。日本は日中が大事だと、台湾を全く切り捨ててしまっただ。台湾の場合は幸いにして日本と経済で強く結びついてますからまだしもですが、北朝鮮の場合はそういう意見ではエア・ポケットになっていきます。だから「富士山丸」の抑留者の問題も、人道問題であるにもかかわらず、依然として解決できないし、解決しようともしない。こういうことを一つ一つ直していかなければならないと思う。いろいろなレベルでチャネルをつくっていかねばいけない。

中国との関係については、浅井さんの意見には同意できません。私はこのあいだも北京に行ってきましたが、たとえば大学へ行ってみると、若者はいまの政権に絶望し、おののいています。ソ連のペレストロイカはいよいよ進み、東欧は劇的に変化したのに、中国では依然として締めつけを強化している。民主化運動に立ち上がった人たちの逮捕、摘発のみならず、学園が軍事教練とイデオロギー教育の場になってしまっている。

そうすると、日本はもしペレストロイカを支持し、東欧の民主化を支持するのならば、中国の現状に対してはきちんと言うべきことは言っていくべきだと思います。それをきちんとと言えるような関係をつくっていく限り、いくら経済的

に援助しても、対症療法にしかならない。中国がほんとに生まれ変わって、中国の若者が希望のもてるような社会になってほしいのですが、そうなるような中国を視野に入れた関係をつくっていく必要があります。

世界的には共産党の一元独裁体制が崩れている。そういう意味では中国も多元社会になってほしいし、北朝鮮も同様です。ヨーロッパの場合には共産党の独裁体制だけが崩れればよかったかもしれないが、これらの国々にはアジア的な専制の土壌があるし、家父長的な体質が強く、儒教的権威主義体制だといってもいい。そこまで打破していかなければならない。中国や北朝鮮の人たちが、みずからの体質もそこまで変えていくようなことがないと、システムだけ崩れても、次の別の独裁者が出てくることになりかねない。この点では私たちも冷静な目をもち続けていかざるをえないと思います。

——問題はなかなか一朝一夕には解決しない、しかし解決していくためにはとにかくスタートしなければならぬ、そういう時点にいま立たされているという気がしました。そして解決にむけてはソ連もまた日本も英知を結集し、働かせなければならぬ。それぞれの内部に生まれたナショナリズムを克服することも、英知なしにはありえないわけです。そしていま東アジア全体を考えたとき、日本はそれを安定させていく力もあり、義務もあると思います。それをうまく使えない、あるいは使わないことが問題ではないかと思いました。

どうもありがとうございました。

(二月一日)